

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開平9-251599

(43) 公開日 平成9年(1997)9月22日

(51) Int.Cl.⁶

識別記号

庁内整理番号

F I

技術表示箇所

G 0 8 G 7/00

G 0 8 G 7/00

A

審査請求 有 請求項の数 5 O L (全 6 頁)

(21) 出願番号 特願平8-61278

(22) 出願日 平成8年(1996)3月18日

(71) 出願人 000004237

日本電気株式会社

東京都港区芝五丁目7番1号

(72) 発明者 植松 智則

東京都港区芝五丁目7番1号 日本電気株式会社内

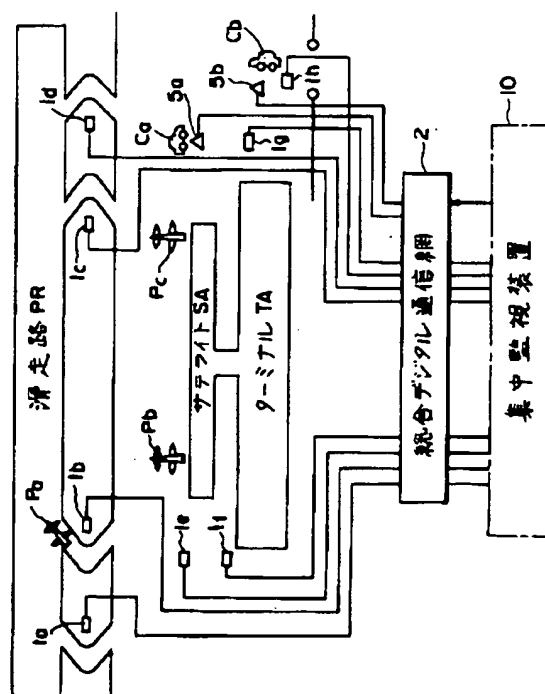
(74) 代理人 弁理士 渡辺 喜平

(54) 【発明の名称】 空港内交通監視システム

(57) 【要約】

【課題】 空港内の航空機及び作業車両の走行にかかる管制業務を自動化し、かつ、走行を一括管理して、管制業務の負担を軽減し、空港内の安全かつ円滑な運航を確保する。

【解決手段】 航空機 P a ~ P c 及び作業車両 C a, C b がバーコードリーダー 1 a ~ 1 h を通過した際のデータを、総合デジタル通信網 2 を通じて集中監視装置 1 0 に伝送する。集中監視装置 1 0 では航空機 P a ~ P c 及び作業車両 C a, C b の情報を一括して編集し、スポット割当処理装置 2 1 で最も効率の良いスポット情報とリンクする処理を行って、スポットコントロール及び誘導路の走行許可を決定する。この情報が自動的に無線通信を通じて該当する航空機に送信される。また、作業車両 C a, C b が航空機 P a ~ P c の円滑な運航に支障をきたすか否かを判断する。この判断情報を立入制限表示装置 5 a, 5 b で表示して作業車両 C a, C b の不要な進入を防止する。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 空港内を走行する航空機及び作業車両に取り付けられ、この航空機及び作業車両を識別するためのバーコードプレートと、
前記バーコードプレートのデータを読み取るために前記空港内に設置される複数のバーコードリーダと、
前記バーコードリーダで読み取ったデータを伝送する伝送装置と、
前記伝送装置と接続されて作業車両の立ち入り制限を表示する立入制限表示装置と、
前記伝送装置を通じて伝送されたデータを編集し、この編集データに基づいて、前記航空機に対するスポットコントロール情報を自動的に無線送信するとともに、前記立入制限表示装置での前記作業車両の通行制限を表示する制御を行う集中監視装置と、
を備えることを特徴とする空港内交通監視システム。

【請求項2】 前記請求項1記載の空港内交通監視システムにおいて、
前記集中監視装置として、
前記伝送装置を通じて伝送されたデータを編集する中央情報処理装置と、
前記中央情報処理装置で編集されたデータに基づいて航空機に対するスポットコントロール情報を自動的に無線送信するスポットコントロール無線送信装置と、前記中央情報処理装置で編集したデータに基づいて作業車両の通行制限を表示する制御を行う車両通行制限装置と、
を備えることを特徴とする空港内交通監視システム。

【請求項3】 前記請求項1記載の空港内交通監視システムにおいて、
前記伝送装置が、空港内に設置された前記バーコードリーダで読み取ったデータを総合デジタル通信網で伝送することを特徴とする空港内交通監視システム。

【請求項4】 前記請求項2記載の空港内交通監視システムにおいて、
前記集中監視装置における中央情報処理装置、無線送信装置及び車両通行制限装置がローカルエリアネットワークで接続されてデータ送受信を行うことを特徴とする空港内交通監視システム。

【請求項5】 前記請求項2記載の空港内交通監視システムにおいて、
前記集中監視装置における中央情報処理装置に接続される場面監視ディスプレイを備え、この場面監視ディスプレイに前記中央情報処理装置で編集したデータを画面表示することを特徴とする空港内交通監視システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、バーコードによる空港内交通監視システムに関し、特に航空管制業務における空港内監視の自動化及び省力化を図る空港内交通監視システムに関する。

【0002】

【従来の技術】現在、空港ではランプの点滅によるランブコントロールや無線による管制情報によって、航空機及び作業車両に対するスポットコントロールや誘導路の走行許可などを管理している。いずれもスポット割当の表示や空港内で航空機の走行に支障がないかを人の判断で確認し、その状態を航空機のパイロットへ無線連絡して管理を行っている。また、空港制限区域内を走行する各種の作業車両は、所定の入場申請を行った後に、運転手が走行に関する規則に基づいて走行している。

【0003】この空港内交通監視システムに関連する提案として特開平5-201311号公報に記載の「移動体所在検索システム」が知られている。この従来例は交差点などの複数の定位位置に、それぞれバーコード読取部を設けて移動体の走行状態を検出している。

【0004】

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、上記従来例の前者の空港内交通監視システムでは、航空機の誘導を人の判断で管理しているため、管制作業の負担が大きく、安定した管制作業に困難を伴うものとなっている。

【0005】例えば、航空機のスポット割り当ては、効率的な自動化が図られているが、パイロットへの情報提供が全て人による無線連絡で行われているため、その負担が大きという欠点がある。

【0006】また、航空機及び作業車両の走行状況が自己申告及び管制の目視確認によって判断されるため、交通量の多い空港では完全な把握が困難である。すなわち、航空機及び作業車両の一括した管理が出来ないため、その管理時間が多大になるという欠点もあった。また、後者の特開平5-201311号の従来例は、移動体の移動を検出しているが、この構成では航空機及び作業車両の管理を行うことは出来ない。

【0007】本発明は、このような従来の技術における課題を解決するものであり、空港内の航空機及び作業車両の走行管制業務が自動化されるとともに、航空機及び作業車両の走行が一括管理でき、その管制業務の負担が軽減されるとともに、空港内の安全かつ円滑な運航が確保できる空港内交通監視システムの提供を目的とする。

【0008】

【課題を解決するための手段】上記課題を達成するために、請求項1記載の発明の空港内交通監視システムは、空港内を走行する航空機及び作業車両に取り付けられ、この航空機及び作業車両を識別するためのバーコードプレートと、バーコードプレートのデータを読み取るために空港内に設置される複数のバーコードリーダと、バーコードリーダで読み取ったデータを伝送する伝送装置と、伝送装置と接続されて作業車両の立ち入り制限を表示する立入制限表示装置と、伝送装置を通じて伝送されたデータを編集し、この編集データに基づいて、航空機

に対するスポットコントロール情報を自動的に無線送信するとともに、立入制限表示装置での作業車両の通行制限を表示する制御を行う集中監視装置とを備える構成としてある。

【0009】請求項2記載の空港内交通監視システムは、集中監視装置として、伝送装置を通じて伝送されたデータを編集する中央情報処理装置と、中央情報処理装置で編集されたデータに基づいて航空機に対するスポットコントロール情報を自動的に無線送信するスポットコントロール無線送信装置と、中央情報処理装置で編集したデータに基づいて作業車両の通行制限を表示する制御を行う車両通行制限装置とを備える構成としてある。

【0010】請求項3記載の空港内交通監視システムは、伝送装置が、空港内に設置されたバーコードリーダーで読み取ったデータを総合デジタル通信網で伝送する構成としてある。

【0011】請求項4記載の空港内交通監視システムは、集中監視装置における中央情報処理装置、無線送信装置及び車両通行制限装置がローカルエリアネットワークで接続されてデータ送受信を行う構成としてある。

【0012】請求項5記載の空港内交通監視システムは、集中監視装置における中央情報処理装置に接続される場面監視ディスプレイを備え、この場面監視ディスプレイに中央情報処理装置で編集したデータを画面表示する構成としてある。

【0013】このような構成の請求項1, 2, 4, 5記載の発明の空港内交通監視システムは、空港内を走行する航空機及び作業車両に取り付けられるバーコードプレートのデータ、例えば、航空会社、便名、作業内容などを登録した識別データ（ID）を複数のバーコードリーダーで読み取って編集している。この編集データに基づいて、航空機に対して自動的にスポットコントロール情報を無線送信するとともに、作業車両の通行制限などを表示している。

【0014】したがって、航空機の誘導路走行からスポットへのコントロールが自動化される。また、運航の支障となる作業車両の不要な走行が自動的に制限される。すなわち、これらを従来例のように人の判断を通じて行わず、空港内の航空機及び作業車両の走行にかかる管制業務が自動化される。また、航空機及び作業車両の走行が一括管理されて、管制業務の負担が軽減されるとともに、空港内の安全かつ円滑な運航を確保できるようになる。

【0015】請求項3記載の空港内交通監視システムは、バーコードリーダーで読み取ったデータを総合デジタル通信網で伝送しているので、広大な空港で既存の通信網が利用できるようになる。

【0016】

【発明の実施の形態】次に、本発明の空港内交通監視システムの実施の形態を図面を参照して詳細に説明する。

図1は本発明の空港内交通監視システムの実施形態における構成を示す模式図である。図1において、ここでの空港には滑走路PR、サテライトSA及びターミナルTAなどを有しており、誘導路を航空機Pa、Pb、Pc及び作業車両Ca、Cbが走行する。この航空機Pa～Pcの下部にそれぞれの航空会社、便名などを登録した識別データ（ID）であるバーコードプレートが取り付けられている。

【0017】作業車両Ca、Cbにも、作業内容及び車両番号等を示す識別データ（ID）のバーコードプレートが取り付けられている。また、誘導路、エプロン、制限区域ゲート及び場周道路の各所に航空機Pa～Pc及び作業車両Ca、Cbの識別データ（ID）を読み取り、かつ、データ伝送部を備えたバーコードリーダー1a、1b、1c、1d、1e、1f、1g、1hが埋設されている。

【0018】このバーコードリーダー1a～1hが総合デジタル通信網（ISDN）2に接続されている。さらに、作業車両Ca、Cbの立ち入り制限を点灯などで表示する立入制限表示装置5a、5bが総合デジタル通信網2に接続されている。また、総合デジタル通信網2には、データ通信処理を行う集中監視装置10が接続されている。

【0019】図2は図1中の集中監視装置10の構成を示すブロック図である。図2の集中監視装置10には、バーコードリーダー1a～1hから航空機Pa～Pc及び作業車両Ca、Cbの識別データ（ID）を読み取ったデータが総合デジタル通信網2を通じて入力されるインタフェース（I/F）装置13が設けられている。また、I/F装置13を通じてデータを取り込み、かつ、処理データを送出する中央情報処理装置14が設けられている。

【0020】さらに、集中監視装置10には、中央情報処理装置14に接続されてデータ送受信を行うためのローカルエリアネットワーク（LAN）15と、中央情報処理装置14に接続されて場面監視状態を画面表示する場面監視ディスプレイ16が設けられている。さらに、航空機のスポット割当の表示処理を行うスポット割当処理装置21と、中央情報処理装置14に接続されて航空機の誘導を処理する航空機誘導装置22とが設けられている。

【0021】また、航空機誘導装置22で処理した航空機の誘導情報にかかる無線送受信を行う無線通信施設23a及びアンテナ23bと、立入制限表示装置5a、5bでの作業車両Ca、Cbに対する立ち入り制限の表示制御を行う立入制限制御装置31とが設けられている。

【0022】次に、この実施形態の動作について説明する。図1及び図2において、航空機Pa～Pc及び作業車両Ca、Cbがバーコードリーダー1a～1hを通過した際の読み取りデータが、総合デジタル通信網2を通じて図2に示す集中監視装置10に伝送される。

【0023】図2に示す集中監視装置10では、データがインターフェース装置13から中央情報処理装置14に伝送され、ここで航空機Pa～Pc及び作業車両Ca、Cbの情報を一括して編集する。この編集されたデータは場面監視ディスプレイ16で画面表示されるとともに、スポット割当処理装置21で、最も効率のよいスポット情報とリンクする処理が行われる。さらに、航空機誘導装置22でスポットコントロール、及び、誘導路の走行許可が決定される。この情報は自動的に無線通信施設23a、アンテナ23bを通じて該当する航空機(Pa～Pc)に無線送信される。

【0024】立入制限制御装置31は中央情報処理装置14からの編集データに基づいて、作業車両Ca、Cbが航空機Pa～Pcの円滑な運航に支障をきたすか否かを判断する。立入制限制御装置31からは、主に作業車両Ca、Cbに対する立ち入り制限情報が出力される。この立ち入り制限情報はインターフェース装置13及び総合デジタル通信網2を通じて空港内の車両走行経路の各所に設置されている立入制限表示装置5a、5に伝送される。この立入制限表示装置5a、5の表示によって作業車両Ca、Cbの不用意な進入が防止される。

【0025】

【発明の効果】以上の説明から明らかなように、請求項1、2、4、5記載の発明の空港内交通監視システムによれば、空港内を走行する航空機及び作業車両に取り付けられるバーコードプレートの識別データ(ID)を複数のバーコードリーダーで読み取って編集し、この編集データに基づいて、航空機に対して自動的にスポットコントロール情報を無線送信するとともに、作業車両の通行制限などを表示している。

【0026】これによって、航空機の誘導路走行からスポットへのコントロールが自動化され、運航の支障とな

る作業車両の不用意な走行が自動的に制限できるようになる。すなわち、空港内の航空機及び作業車両の走行にかかる管制業務が自動化され、また、航空機及び作業車両の走行が一括管理でき、管制業務の負担が軽減されるとともに、空港内の安全かつ円滑な運航を確保できるようになる。

【0027】請求項3記載の空港内交通監視システムによれば、バーコードリーダーで読み取ったデータを総合デジタル通信網で伝送しているため、広大な空港で既存の通信網が利用できるようになる。

【図面の簡単な説明】

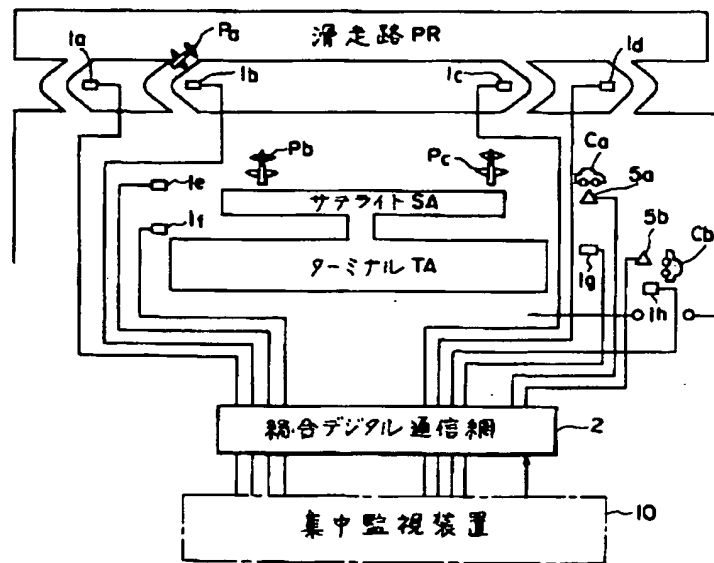
【図1】本発明の空港内交通監視システムの実施形態における構成を示す模式図である。

【図2】図1中の集中監視装置10の構成を示すブロック図である。

【符号の説明】

- 1a～1h バーコードリーダー
- 2 総合デジタル通信網
- 5a、5b 立入制限表示装置
- 10 集中監視装置
- 13 インタフェース装置
- 14 中央情報処理装置
- 15 ローカルエリアネットワーク
- 16 場面監視ディスプレイ
- 21 スポット割当処理装置
- 22 航空機誘導装置
- 23a 無線通信施設
- 23b アンテナ
- 31 立入制限制御装置
- Ca、Cb 作業車両
- Pa～Pc 航空機

【図1】



【図2】

